

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-44	実施事業	健康情報システム構築・運用事業	自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課	保険年金課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	健診対象年齢に達した市民
意図	市民の健診データを管理するため。
効果	健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・受診券発送から総合判定結果までのシステムの運用により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努めた。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	20,616	21,333	当初予算(千円)	22,765		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	20,616	21,333	一般財源	22,765		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.7		
事業経費運営	人件費(千円)	3,866	3,941	人件費(千円)	5,431		
	総事業費(千円)	24,482	25,274	総事業費(千円)	28,196		
	市民1人当りの経費(円)	139	143	市民1人当りの経費(円)	160		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	対象事業により保険年金課と費用按分しているため、対象者の推移により、多少の予算額の変動が見込まれるが、健康づくりについて有効なシステム構築であるため、現状を維持していく。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民向けの健診案内等をシステムにて管理を行っている。また、鎌倉市の健診案内等のために独自システムを構築しており、今後の健診事業のために現状維持が必要である。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	健診の個別受診勧奨を行うため、より効果的な勧奨方法を検討し、適切なシステム管理及び構築を行っていく必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	検診結果データを用いて、性別・世代ごとの受診傾向等を分析し、再勧奨を行う対象について協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	受診再勧奨の実施等、受診率向上に向けた取り組みについて、引き続き検討していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	健診案内の個別勧奨の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市				
他市実績	○	○	△	○				
	国保・がん等	国保・がん等	国保のみ	国保・がん等				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市のほとんどが、国保特定健診及びがん検診対象者への案内を個別発送しており、受診率の向上や健診事業の周知のために必要であるとする。また、個別発送するにあたり、鎌倉市の場合、対象者が年間126,000人程度になることから、効率的かつ円滑な遂行を図るため、システムで管理を行う必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--